令和6年度

奈良市内部統制評価報告書審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 59 号
令和 7 年 8 月 28 日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 東 口 喜代一
同 寺 川 拓

令和 6 年度奈良市内部統制評価報告書審査意見書の提出について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 150 条第 5 項の規定により審査に付された、
令和 6 年度奈良市内部統制評価報告書について審査した結果、次のとおりその意見書を
提出します。

令和6年度奈良市内部統制評価報告書審査意見書

目 次

1	審 査 対 象	-----	1
2	審 査 期 間	-----	1
3	審査の着眼点	-----	1
4	審 査 方 法	-----	1
5	審 査 結 果	-----	1
6	備 考	-----	2

令和6年度奈良市内部統制評価報告書審査意見書

1 審査対象

令和6年度奈良市内部統制評価報告書

2 審査期間

令和7年7月8日から同年8月25日まで

3 審査の着眼点

市長が作成した令和6年度奈良市内部統制評価報告書(以下「評価報告書」という。)について、市長による評価が評価手続に沿って適切に実施されたか、内部統制の不備について重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているかといった観点から検討を行い審査した。

4 審査方法

令和7年7月8日付けで提出された評価報告書及びその関係資料の査閲、照合等を行うとともに、関係職員への質問等を行う方法で審査を実施した。また、その他の監査等において得られた知見を利用した。

5 審査結果

(1) 評価手続について

ア 全庁的な内部統制

「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」(平成31年3月総務省公表(令和6年3月改定))の「(別紙1)地方公共団体の全庁的な内部統制の評価の基本的考え方及び評価項目」に準拠して作成された「全庁的なリスク対応策の整備及び運用に係る評価項目」に従い、28項目の点検、評価が行われていた。

当該点検作業を行うに当たっては、根拠となる条例、規則、計画、指針等を確認し、その運用状況も見た上で評価されていたことから、その手続は相当であったと認められる。

イ 業務レベルの内部統制

全ての対象課が業務の自己点検を実施し作成したリスクマネジメント報告書の提出を受け、「業務レベルの内部統制の整備状況及び運用状況に係る評価項目」に従い、37項目の点検、評価が行われていた。

また、抽出した13課を対象に「リスクマネジメント報告書の自己点検の状況モニタリング」及び「財務事務に関する内部統制のヒアリング」が実施され、対象

となった課のリスクマネジメント及び財務事務の運用状況を確認し、個別に各リスクに対する取組の評価が行われていた。

これらのことから、業務レベルの内部統制に関する評価手続は相当であったと認められる。

(2) 重大な不備について

本年度において報告された不備計 52 件について、現状の「内部統制の「重大な不備」の判断基準」に照らし、重大な不備と判断された事案はなかった。

以上のように、令和 6 年度奈良市内部統制評価報告書について、上記のとおり審査した限りにおいて評価手続及び評価結果に係る記載は相当であったと認められる。

6 備考

以上のように、評価報告書を審査した結果、相当であったと判断したところであるが、より効率的かつ効果的な内部統制制度の運用に資するため、次のとおり意見を述べることとする。

(1) 内部統制制度に係る職員の意識向上について

本年度における不備発生報告件数は前述のように 52 件であるが、これらの報告の中には内部統制推進部局の指導に基づいて提出に至ったケースが少なからずある。このような実態を見ると、本市職員において内部統制制度の趣旨が十分に理解されていないのではないかとの懸念がある。

引き続き内部統制に係る職員の意識向上に努められたい。

(2) リスクマネジメント報告書の活用について

内部統制において最も重要な要素の一つはリスク管理であり、本市における内部統制を強化していくためには、各所管課においてリスクマネジメント報告書によるリスク管理を適切に行うことが肝要であると考ええる。

そもそもリスクマネジメント報告書を作成する目的は、各所管課において適切なリスクの洗い出しを行った上での確な対策を講じ、当該対策が有効に機能しているかについて定期的に点検し、評価することにより効率的かつ効果的なリスク管理を行うことにある。したがって、このような目的や方法等が職員間において十分に浸透していないと各所管課においてリスク管理が適切に行われず、ひいては本市における内部統制が十分に機能しないおそれがある。

内部統制評価部局では、令和 5 年度及び令和 6 年度において「リスクマネジメント報告書の自己点検の状況モニタリング」を実施しており、今後もこのような取組

を継続することにより、各所管課におけるリスクマネジメントの取組がより一層適切なものになるよう努められたい。

(3) 外部委託に係るリスクの管理について

近年の本市における各種業務の実施体制については、外部委託や指定管理が増加傾向にあると考えられる。外部委託等には業務の効率化や人手不足の解消、コストの削減などが期待できるメリットがあり、今後ますます増加していくことが予想されるところである。

一方、外部委託等にはデメリットもあり、職員のスキル低下や業務管理の困難化等がその例として挙げられるが、とりわけ内部統制の見地から見るとリスク管理が不十分になることにより、情報漏えいなどのインシデントや不測の損害等が発生するおそれが高まることが考えられる。このため、外部委託等により、リスクが消失、あるいは、軽減するかのように捉えたとすればそれは誤りであり、むしろ事案の発現状況や対応者が変化することにより新たなリスクが発生するおそれがあることに留意する必要がある。

市においては、各業務の最終的な実施責任が自らにあることを再認識し、外部委託等に係るリスクをどのように整理しどのような対策を講じていくのか各所管課において検討がなされるよう努められたい。

(4) 重大な不備の判断基準について

前述のように、本年度において重大な不備と判断された事案はなかったわけであるが、本市において地方自治法（以下「法」という。）第150条に基づく内部統制制度を導入してから3年が経過し、総務省が公表している「地方公共団体における内部統制資料集」を見ても、重大な不備の判断基準について中核市を含む複数の自治体の基準例が紹介されるなど参考にできる事例が増加してきている状況である。

これらのことから、本市における「内部統制の「重大な不備」の判断基準」のあり方について、見直しを行う時期が来ているのではないかと考える。

重大な不備の判断基準の見直しについて、検討に努められたい。

(5) 企業局の内部統制について

現状、本市の法に基づく内部統制制度において、企業局は評価の対象外とされている。そもそも法第150条の規定は、市長の担任する事務に対して義務付けを行うものであるため、公営企業管理者の権限に属する事務について、内部統制に関する方針及び内部統制体制の整備の対象外とすることに誤りがあるとは言えないと考えられる。

しかしながら、企業局においても内部統制の取組は必要であることから、公営企

業管理者が市長の補助職員であることを踏まえ、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 16 条に基づく市長による公営企業管理者への指揮監督権限を適切に行使することも含め、企業局における内部統制制度の導入に関する検討に努められたい。